

※事務事業コード／ 0102020103

平成 26 年度 事務事業シート

P1

部署名	部：市民部	課：税務課	事業年度期限	●無 ○有（平成 年度～平成 年度）			
会計	一般会計	款・項・目：020201税務総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード
事業名	03税務事務総合調整事業						5422
目的 (成果)	市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り、自主財源を確保する。						
内容 (概要)	●税関係団体研修会の参加等による税情報の収集 ●税関係団体への負担金の納付等						

■事業費

(単位：円)

事業内容	平成24年度 決算		平成25年度 決算		平成26年度 予算		【特記事項】	
	金額		金額		金額			
●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加			●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加		●税制度の啓発、広報 ●税関係団体への負担金の納付等 ●税関係団体研修会等の参加			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	893,000		
	一般財源	952,740	一般財源	741,608	一般財源	110,000		
計	952,740	計	741,608	計	1,003,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	09	旅費	53,420	09	旅費	57,260	66,000	
	11	需用費	113,920	11	需用費	114,748	157,000	
	19	負担金、補助及び交付金	785,400	19	負担金、補助及び交付金	569,600	780,000	
	決算額計	952,740	決算額計	741,608	予算現額計	1,003,000	0	
(参考)	H24当初予算額	1,006,000	H25当初予算額	992,000	伸び率(%) 対・決	35.2	対・予	1.1 +
人件費	職員人件費 2.40 人工	19,365,000	職員人件費 2.30 人工	18,537,000	職員人件費 2.30 人工		17,739,000	
総事業費	歳出+職員人件費	20,317,740	歳出+職員人件費	19,278,608	歳出+職員人件費		18,742,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	税関係団体研修会及び申告相談研修の参加人数	人	税務研修会・税制改正説明会等の参加	目標	70	70	80
				実績	88	95	
成果指標	租税教室の実施回数	回	租税教室の実施	目標	3	3	3
				実績	5	4	
成果指標	自書申告件数	件	申告書の自書作成の推進	目標	4,000	4,000	4,500
				実績	4,092	4,347	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

・地方自治法、地方税法に基づく事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

・税務署、県税事務所等との連携により新制度や改正内容等の知識が得られた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

・専門的技術や知識を得る研修においては、参加人数に制限があるため、研修後の課内職員への伝承方法の工夫が必要。

■課題と対応方策

課題	・社会環境の変化に対応し、納税者に対し評価や課税の説明責任を果たすための知識の習得
次年度における対応方策(改善方策)	・税務の基礎的な研修や専門的な技能を要する評価の知識を得る研修等、職員の経験や実務に応じた研修へ積極的に参加する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・税務行政の変化に対応できる職員の養成を図る

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者: 大久保 昌明 担当課名: 税務課

事業の方向性: このまま継続 改善して継続 休廃止(年後を目処) 終了

事業費の方向性: 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針): 引き続き各種研修に積極的に参加し、知識の習得を図る

二次評価【部長評価】

部長名: 飯田 泰寛 担当部名: 市民部

確認: 確認

現行の取組みを継続する。

※事務事業コード／ 0102020202

平成 26 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 税務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)
会計	一般会計	款・項・目 020202賦課費	新規／継続 (事業区分1)	継続
事業名	02市税賦課事務事業		市民協働	行政主体
目的 (成果)	税負担の適正・公正化を図り、自主財源を確保する。			
内容 (概要)	市税課税対象者の適正な把握に努めた納税通知書・台帳・統計調書の調製			
			総合計画コード	5422

■事業費 (単位:円)

事業内容	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算			
	<ul style="list-style-type: none"> ●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの推進 			<ul style="list-style-type: none"> ●申告資料投入・検収●未申告相談●扶養否認調査●課税対象者の所得把握●固定資産評価・名寄帳電算処理●税制度の周知徹底 ●エルタックスの推進 					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金	68,520,685		県支出金	69,245,828		県支出金	63,196,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	-8,182,741		一般財源	-16,957,993		一般財源	508,000		
	計	60,337,944		計	52,287,835		計	63,704,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	07	賃金	1,329,130	07	賃金	1,481,000	07	賃金	5,880,000	
	11	需用費	693,437	11	需用費	758,099	11	需用費	817,000	
	12	役務費	3,984,072	12	役務費	4,032,174	12	役務費	4,219,000	
	13	委託料	27,931,752	13	委託料	27,902,878	13	委託料	25,154,000	
	14	使用料及び賃借料	183,960	14	使用料及び賃借料	158,445	14	使用料及び賃借料	43,000	
	19	負担金、補助及び交付金	537,043	19	負担金、補助及び交付金	682,076	19	負担金、補助及び交付金	683,000	
	22	補償補填及び賠償金	0	22	補償補填及び賠償金	0	22	補償補填及び賠償金	500,000	500,000
	23	償還金利子及び割引料	25,670,950	23	償還金利子及び割引料	17,273,163	23	償還金利子及び割引料	26,400,000	
	27	公課費	7,600				27	公課費	8,000	
		決算額計	60,337,944		決算額計	52,287,835		予算現額計	63,704,000	500,000
(参考)	H24当初予算額	65,793,000		H25当初予算額	65,618,000		伸び率(%) 対・決	21.8	対・予	-2.9
人件費	職員人件費 6.50 人工	52,447,000		職員人件費 6.00 人工	48,359,000		職員人件費 6.30 人工		48,589,000	
総事業費	歳出+職員人件費	112,784,944		歳出+職員人件費	100,646,835		歳出+職員人件費		112,293,000	

【特記事項】

・H25年度決算 県支出金(県税徴収事務委託金)は市税賦課事務事業と職員人件費に充当。
 ・H26年度予算 13委託料 住民税ファイリングシステム委託 1,199,000円第2回定例会で補正済。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	申告・未申告相談日数	日	申告相談及び未申告相談の実施	目標	29	30	30
				実績	29	31	
成果指標	税制度の周知回数	回	市民が税制度の理解を得るための広報	目標	10	10	20
				実績	15	18	
成果指標	税相談件数	件	税相談や課税内容の問い合わせ等の対応	目標	150	150	135
				実績	128	147	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

・毎年、税制改正が行われることから、税負担の公平・適正な賦課のため税務関係研修への参加等による職員の税知識の一層の向上が必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

・市税に対する市民の理解を得るため、税情報の積極的な周知に努めた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

・より効率的な電算業務の促進の検討が必要である。

■課題と対応方策

課題	・正確で、公平な課税に資するための、適時の課税資料の取得や把握、入力処理、点検等の体制づくり
次年度における対応方策(改善方策)	・申告相談については、関係機関との連携を強化し、庁内においては市民部各課や税務経験職員等との協力体制を確保する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・申告相談については、効率的体制へ向けての協議 ・賦課にあたっての、入力・異動処理に対応できる体制づくりの強化

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 昌明 担当課名 税務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	適正、公平な賦課のため税知識の習得とともに、事務処理におけるチェック体制の強化に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	飯田 泰寛 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	基幹系システムのクラウド化については、10月の移行後もシステムのフォローアップに努める。

※事務事業コード／ 0102020203		平成 26 年度 事務事業シート						
部署名	部 市民部	課 税務課	事業年度期限	●無 ○有 (平成 年度～平成 年度)				
会計	一般会計		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5422
事業名	03固定資産適正評価事業							
目的 (成果)	固定資産評価基準に基づき、適正かつ公正な評価を実現し、市税を確保する。							
内容 (概要)	固定資産税の実務全般において、新しい情報を基に課税客体の把握に努め、公平で適正な価格体系の確立を図るために必要な業務を行う。							

■事業費 (単位:円)

	平成24年度 決算			平成25年度 決算			平成26年度 予算		
事業内容	●時点修正後の路線価算出・画地認定・画地計測、公開用路線図及び路線価表示台帳の作成●時点修正●公図加除修正			●時点修正●地番図管理システムのデータ更新及び保守●画地データ修正●標準宅地不動産鑑定評価●平成27年度評価替土地評価資料整備			●時点修正●地番図管理システムのデータ更新及び保守●画地データ修正●標準宅地不動産鑑定評価●平成27年度評価替土地評価資料整備		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	5,299,140		一般財源	20,114,640		一般財源	11,205,000	
計	5,299,140		計	20,114,640		計	11,205,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分		
	13 委託料	5,299,140	11 需用費	79,800	13 委託料	10,906,000	2,312,000		
			13 委託料	20,034,840	14 使用料及び賃借料	299,000			
	決算額計	5,299,140	決算額計	20,114,640	予算現額計	11,205,000	2,312,000		
(参考)	H24当初予算額	11,561,000	H25当初予算額	20,129,000	伸び率(%) 対・決	-44.3	対・予	-44.3	
人件費	職員人件費 3.10 人工	25,013,000	職員人件費 2.70 人工	21,761,000	職員人件費 2.40 人工	18,510,000			
総事業費	歳出+職員人件費	30,312,140	歳出+職員人件費	41,875,640	歳出+職員人件費	29,715,000			

【特記事項】
 ・H26委託料でH27年度評価替えの不動産鑑定評価が減額
 不動産鑑定評価委委託 -13,440,000円
 税務資料整備業務委託 +2,312,000円

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	時点修正鑑定評価ポイント数	地点	土地価格に関する下落状況を把握するための標準宅地の鑑定評価	目標	249	249	249
				実績	249	249	
成果指標	時点修正鑑定評価反映件数	件	土地の価格形成要因の的確な評価に基づく課税の反映	目標	249	249	249
				実績	249	249	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
・公平な課税を進めるために課税客体の把握をするうえで必要不可欠である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
・時点修正鑑定評価により公平かつ適正な課税を行った。	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
・地番図管理システムを有効活用し、効率的な業務運用を図る。	

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・土地評価の基礎資料整備の更新による公平で適正な価格体系の確立 ・課税基礎資料のデータ化による業務の効率化
次年度における対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度評価替えに向けての現況の把握調査の推進
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	<ul style="list-style-type: none"> ・課税基礎資料のデータ化の推進

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	大久保 昌明
担当課名	税務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止(年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	H27年度評価替えに向けて、基礎資料の整備に努める。

■二次評価【部長評価】

部長名	飯田 泰寛
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	27年度評価替えに向けて、特に、市街化区域内の地目認定及び価格の決定に万全を期す。